

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、期末日の市場価格による時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法 無形固定資産…定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職給付引当金は、役職員の期末要支給額の100%計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引、及び固定資産取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	70,851,491	16,571,592	8,820,045	78,603,038
合計	70,851,491	16,571,592	8,820,045	78,603,038

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当額)	(うち、一般正味 財産からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	78,603,038	—	78,603,038	78,603,038
合 計	78,603,038	—	78,603,038	78,603,038

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	8,390,000	8,378,998	11,002
構築物	4,636,938	4,205,432	431,506
車両運搬具	14,216,916	10,936,253	3,280,663
什器備品	53,262,789	43,912,184	9,350,605
合 計	80,506,643	67,432,867	13,073,776

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
売掛金	15,039,613	—	15,039,613
合 計	15,039,613	—	15,039,613

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産はありません。特定資産については、計算書類の注記に記載してあるため省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	70,851,491	16,571,592	8,820,045	0	78,603,038